

令和元年6月25日現在

機関番号：34522

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03688

研究課題名(和文) アベノミクス下における設備投資行動の検証

研究課題名(英文) Verification of investment behavior under Abenomics

研究代表者

小塚 匡文 (KOZUKA, Masafumi)

流通科学大学・経済学部・教授

研究者番号：20403230

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：研究成果はマクロ経済分析と設備投資・株価・金融機関の分析に分けられる。前者では、消費税増税のショックが持続的である場合は税込み価格を金融政策目標とすることが望ましいこと、1997年以降のわが国では貿易財の生産性の相対的高さが物価上昇につながるというバラッサ・サミュエルソン効果が低下していること、税制の違いから租税弾性値が所得の種類によって異なることなどを明らかにしている。後者では、公共投資の株価および収益率に及ぼす効果は名目金利がゼロ近傍であるとき顕著であることを示している。この他、中小企業の資金調達制約が地域ごとに異なることから、全国一律の信用保証制度を見直す必要があると提言している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

消費税増税時の望ましい金融政策目標を提示したこと、バラッサ・サミュエルソン効果の変化と近年の物価動向の関係を考察したこと、そして所得の種類による租税弾性値の違いを明らかにすることで税制のあり方を考察するための重要な根拠を示したことは、日本経済の特徴を示し、アベノミクスの効果を考察する上での重要な材料を提供する貢献であると考えられる。また、アベノミクスでも注目されている株価に対して公共投資が及ぼす効果について、名目金利がゼロ近傍であるときにこれが顕著であることを示したこと、さらに中小企業向けの信用保証制度のあり方について、見直しの必要性を提言したことも、これらの研究の貢献であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：Our studies developed in this project consist of two categories: macroeconomic analysis and investment, stock price and financial institution. About the former category, we obtained the following evidences; with tax increase shock, desirable target of monetary policy is the price including the consumer tax; Balassa-Samuelson effects had decreased after 1997 in Japan; tax elasticity are different from the type of income due to the tax system. About the latter category, we obtained the following results; the effects of public investment on stock price are noticeable under the zero-interest bound; The situation of financial constrain of small-medium enterprises are different from the area, and we recommend that Japanese government has to introduce the different regulation of credit guarantee system by region.

研究分野：マクロ経済学、設備投資、金融論

キーワード：設備投資 ゼロ金利政策 社会資本 公共投資 財政政策 C-CAPM(消費に基づく資本資産価格モデル)
地域金融機関

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

アベノミクスは、安倍政権により2013年より進められている経済政策であり、その基本方針は「3本の矢」とよばれている。「第1の矢」は大胆な金融緩和政策、「第2の矢」は機動的な財政出動、「第3の矢」は民間投資を喚起する成長戦略である。第1・第2の矢は需要サイドに、第3の矢は供給サイドに働きかけるものである。そして研究開始当初は、長期的な成長を考察するにあたっては、この「第3の矢」が極めて重要であるという認識が持たれ始めており、これは現在も変わっていない。そこで本研究では、この「第3の矢」に注目して、設備投資を促進する諸政策の検証を行うものとした。

2. 研究の目的

この研究では、第1の矢・第2の矢に分類されるマクロ経済政策やその他の政策が、資金制約などを通じて設備投資にどのような影響を及ぼしているのか、アベノミクスを境に設備投資行動に変化があったのか、企業規模によって設備投資行動は異なるのか、そして現行の投資促進の諸制度・公的な支援のシステム(信用保証制度など)に問題はないか、などの点について、実証分析により明らかにすることを目的としている。これらを通してわが国のマクロ経済や企業の設備投資行動の特徴を明らかにすることにより、アベノミクスの効果を検証する際のエビデンスを提供する。

3. 研究の方法

マクロデータを用いたマクロ経済政策の効果およびマイクロデータを用いた設備投資行動の検証を行う。

4. 研究成果

マクロ経済分析に関する研究では消費税増税のショックが持続的である場合は税込み価格を金融政策目標とすることが望ましいこと、あるいは1997年以降のわが国において、貿易財の生産性の相対的高さが物価上昇につながるというバラッサ・サミュエルソン効果が低下していること、そして適用されている税制の違いから租税弾性値が所得によって異なること、など、明らかになった点は多岐にわたる。

また、設備投資、株価及び金融機関に関する研究では、公共投資の株価に及ぼす効果は通常の金融政策のもとではこの効果は顕著でないものの、名目金利がゼロ近傍であるときは大きく表れることが示されている。この他、グローバル金融危機発生時の中小企業の資金調達制の状況が地域ごとに異なることから、全国一律に課されている公的な保証制度を見直す必要があると提言している。

5. 主な発表論文等

(雑誌論文)(計12件)

1. 郡司 大司・平賀 一希・宮崎 憲治(2019)「日本における租税弾性値の推定」『日本経済研究』(掲載確定) pp.1-20(査読有)
2. 平賀 一希(2019)「高齢化と政府支出乗数」法政大学比較経済研究所研究シリーズ33『公共経済学と政治的要因 経済政策・制度の評価と設計』(篠原隆介編) pp.121-138.(査読無)
3. Tomomi Miyazaki; Kazuki Hiraga; Masafumi Kozuka (2018) "Stock Market Response to Public Investment under the Zero Lower Bound: Cross-industry Evidence from Japan." University of California, Irvine, Department of Economics Working Paper Series, 17-18-06 pp.1-57(査読無)
4. 石川 智貴・大内 悠輔・平賀 一希(2018)「少子高齢化における地方自治体財政について 新潟県湯沢町を例にした税収シミュレーション」東海大学紀要政治経済学部第50号 pp.59-71.(査読無)
5. 平賀 一希(2018)「失業を含んだモデル動学的確率的一般均衡モデルにおける生産力効果を持つ公共投資の効果」経済政策ジャーナル第13巻第1,2号 pp.133-136.(査読有)
6. 東 裕三・藤井 隆雄(2018)「財政規模と公債残高が地域経済の成長に与える影響」Discussion Paper Series, Kushiro Public University of Economics A-30 pp.1-10(査読無)
7. Hiraga, Kazuki; Masafumi Kozuka; Tomomi Miyazaki (2018). "Public Investment and Stock Price Return: Time-series evidence from Japan." Financial Research Letters Volume 25, June 2018, pp.172-176.(査読有)
8. 小塚 匡文(2017)「リーマンショック後の中小企業における設備投資と其の変化:保証制度及びマクロ経済環境との関係」経済産業研究所ディスカッションペーパー 17J-054 pp.1-24(査読無)
9. 平賀 一希・真鍋 雅史・吉野 直行(2017)「地域金融市場では寡占度が高まると貸出金利は上がるのか」金融庁金融研究センターディスカッションペーパー-DP2016-5 pp.1-22(査読無)

10. Fujii, Takao; Yo-ichi Matsubayashi (2016). “The Balassa-Samuelson Effect and the Labor Market in Japan:1977-2008.” Kobe University Discussion Paper No.1626 pp.1-26 (査読無)
11. Hiraga, Kazuki (2016). “What Prices Should be Targeted by a Central Bank? -A Case in VAT increase.” 法政大学比較経済研究所ワーキングペーパー No.201 pp.1-26 (査読無)
12. 小塚 匡文 (2016) 「わが国における預貸率と不良債権比率の関係について：研究ノート」『流通科学大学論集（経済・情報・政策編）』第26巻第1号 pp.107-121 (査読無)

〔学会発表〕(計12件)

1. 森澤 龍也・小塚 匡文「土地資産を考慮した C-CAPM の有効性およびパラメータ安定性の検証」2018年度(第26回)関西計量経済学研究会(2019年)
2. 平賀 一希・真鍋 雅史・吉野 直行 “Identifying the Dual Hypotheses in Lending Market: Evidence from Japanese Prefectural Lending Markets” 日本経済学会2018年度秋季大会(2018年)
3. Kazuki Hiraga, Kengo Nutahara “Can the Laffer Curve for Consumption Tax be Hump-Shaped?” 2018 China Meeting of Econometric Society (国際学会)(2018年)
4. 平賀 一希 “Unit and Ad Valorem Tax Comparison in the New Keynesian Dynamic Stochastic General Equilibrium Model.” Eurasia Business and Economics Society Conference(24th) (国際学会)(2018年)
5. 小塚 匡文・平賀 一希・宮崎 智視 “Public Investment and Stock Price Returns: The Case of Japan.” The 16th International Conference of Japan Economic Policy Association (国際学会)(2017年)
6. 小塚 匡文・平賀 一希・宮崎 智視 “Public Investment and Stock Price Returns: The Case of Japan.” 日本金融学会2017年度秋季大会(2017年)
7. 平賀 一希・小塚 匡文・宮崎 智視 “Public Investment and Stock Price Returns: The Case of Japan.” 日本経済学会2017年度春季大会(2017年)
8. 平賀 一希・真鍋 雅史・吉野 直行 “Identifying the Dual Hypotheses in Lending Market: Evidence from Japanese Regional.” 日本金融学会2017年度秋季大会(2017年)
9. 平賀 一希 “Unit and Ad Valorem Tax Comparison in the New Keynesian Dynamic Stochastic General Equilibrium Model.” 日本経済学会2017年度秋季大会(2017年)
10. 郡司 大司・平賀 一希・宮崎 憲治「日本における税収弾性値の推定と税率分析への応用」関西公共経済学研究会2016年度第4回研究会(2016年)
11. 平賀 一希 “What Prices Should be Targeted by a Central Bank? -A Case in VAT increase.” 日本経済学会2016年度春季大会(2016年)
12. 藤井 隆雄・松林 洋一「パラッサ・サミュエルソン効果と日本の労働市場：1977-2008」日本金融学会2016年度春季大会(2016年)

〔図書〕(計1件)

1. 小塚 匡文(2018)「リーマンショック後の中小企業における設備投資動向」『地方創生のための地域金融機関の役割』(家森 信善 編)(中央経済社)第13章

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:藤井 隆雄

ローマ字氏名:(FUJII, Takao)

所属研究機関名:神戸市外国語大学

部局名:外国語学部

職名:准教授

研究者番号(8桁):80547216

研究分担者氏名:平賀 一希

ローマ字氏名: (HIRAGA, Kazuki)

所属研究機関名:東海大学

部局名:政治経済学部

職名:准教授

研究者番号(8桁):40528923

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。